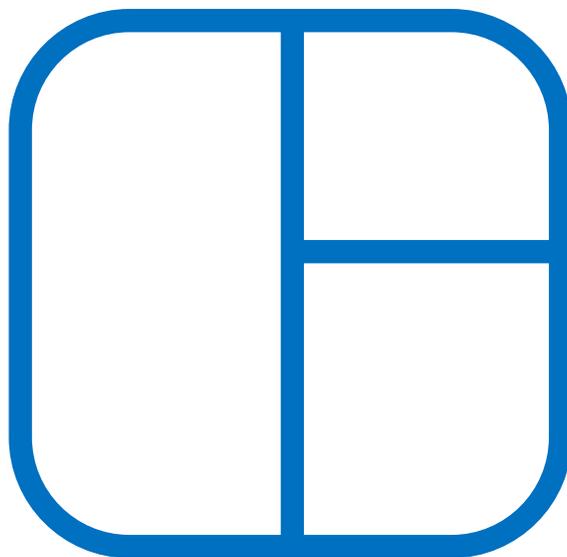


令和元年度

酒田市の財務書類（概要版）



総務部財政課

1 財務書類の基礎

自治体の財務書類は、行政運営の結果をお知らせする手段の一つです。酒田市の財務書類は、民間企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による「統一的な基準による地方公会計制度」（新公会計制度）に基づいて作成しています。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に対する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、行政管理機能の強化が図られます。

従来の官庁会計制度 の考え方

《単式簿記》

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

《現金主義》

現金の収入・支出という事実に基づいて、記録する考え方

新公会計制度 の考え方

《複式簿記》

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

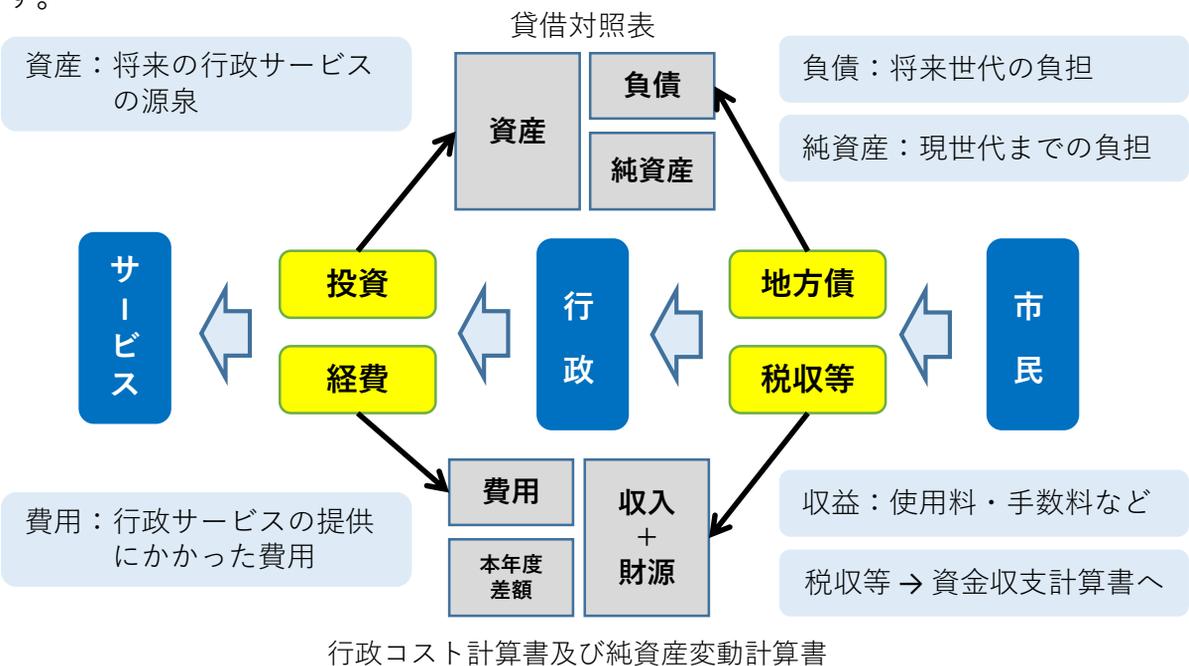
《発生主義》

取引が発生した時点で費用・収益を記録する考え方

官庁会計制度の予算書や決算書に比べて、固定資産や流動資産、負債の残高といった酒田市全体のストック情報を把握することができます。

また、人口や財政規模に対して資産や負債の規模が適正なのかどうか、統一的な基準として導入されているので、他の自治体と比べてどのような違いがあるのか、分析することができます。

財務書類は、税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から表示することができます。その関係を図解すると、以下のようになります。



2 財務書類の構成

新公会計制度に基づく財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書で構成されます。

①貸借対照表

資 産	負 債
現金預金	純資産

- 「貸借対照表」(BS)とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
- 現金預金は、資金収支計算書の形式収支と一致します。
- 純資産は、純資産変動計算書の当期末残高と一致します。

②行政コスト計算書

費 用	収 入
純行政コスト	

- 「行政コスト計算書」(PL)とは、一会計期間の行政運営に伴う費用とその財源としての収入の金額を示した一覧表で、収支の状況を表示しています。
- 当期収支差額は、純資産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

③資金収支計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
これらに「前年度からの繰越金」を加算
形式収支

- 「資金収支計算書」(CF)とは、一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを表示しています。
- 形式収支は、貸借対照表の現金預金と一致します。

④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

- 「純資産変動計算書」(NW)とは、資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減を表示しています(企業会計の株主資本等変動計算書に相当します)。
- 当期末残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高(形式収支)

3 貸借対照表（B S資産の部：一般会計等）

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における財政状態を明らかにすることを目的に作成しています。

●固定資産

行政活動のために使用することを目的に保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

《事業用資産》

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

《インフラ資産》

道路、橋りょう、公園など

《物品》

自動車など取得価額50万円以上の物品

《建設仮勘定》

建設中の固定資産に係る支出額

《投資その他の資産》

公営企業会計への出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金など

●流動資産

1年以内に現金化し得る資産

《未収金》

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

《基金》

財政調整基金と、翌年度に取り崩す予定の減債基金（市債の償還資金に充てる基金）

《徴収不能引当金》

収入未済や貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある部分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

科 目	金額（千円）
資産の部	
I 固定資産	206,659,506
有形固定資産	182,283,545
事業用資産	75,639,494
土地	26,463,227
立木竹	685,082
建物	45,303,778
工作物	2,628,359
船舶	0
建設仮勘定	559,048
インフラ資産	105,826,460
土地	10,050,475
建物	214,394
工作物	95,171,323
建設仮勘定	390,268
物品	817,591
無形固定資産	38,621
投資その他の資産	24,337,340
II 流動資産	5,940,047
現金預金	1,520,713
未収金	128,615
短期貸付金	575,938
基金	3,732,892
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 18,111
資産の部合計	212,599,553

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。以下同じ。

3 貸借対照表（前年度との比較：資産）

（単位：千円）

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
資産の部				
I 固定資産	206,659,506	212,144,245	△ 5,484,739	△ 2.6%
有形固定資産	182,283,545	187,063,432	△ 4,779,887	△ 2.6%
事業用資産	75,639,494	75,792,131	△ 152,637	△ 0.2%
インフラ資産	105,826,460	110,412,523	△ 4,586,063	△ 4.2%
物品	817,591	858,778	△ 41,187	△ 4.8%
無形固定資産	38,621	46,171	△ 7,550	△ 16.4%
投資その他の資産	24,337,340	25,034,642	△ 697,302	△ 2.8%
II 流動資産	5,940,047	5,938,276	1,771	0.0%
現金預金	1,520,713	1,204,049	316,664	26.3%
未収金	128,615	125,023	3,592	2.9%
短期貸付金	575,938	515,673	60,265	11.7%
基金	3,732,892	4,109,807	△ 376,915	△ 9.2%
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 18,111	△ 16,277	△ 1,834	△ 11.3%
合計	212,599,553	218,082,521	△ 5,482,968	△ 2.5%

● 変動の説明

【固定資産】

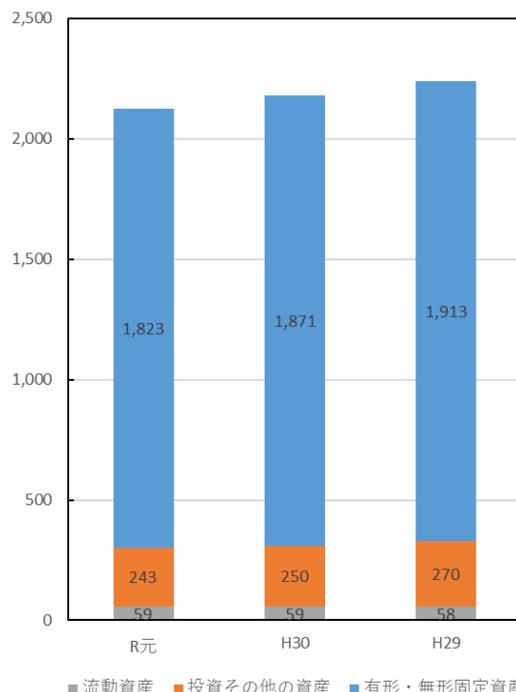
- 減価償却費が投資額を上回ったことにより、インフラ資産の期末残高は4,586百万円、4.2%減少しました。
- 事業用資産及びインフラ資産が減少したことにより、固定資産全体の期末残高は5,485百万円、2.6%減少しました。

【流動資産】

- 市債管理基金（減債基金）の取崩予定額の減額があったものの、形式収支（現金預金）が増額したことにより、流動資産全体の期末残高に大きな変動はありませんでした。

（単位：億円）

資産の推移



3 貸借対照表（前年度との比較：負債、純資産）

（単位：千円）

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
負債の部				
I 固定負債	61,164,285	62,830,696	△ 1,666,411	△ 2.7%
地方債	53,506,837	54,656,582	△ 1,149,745	△ 2.1%
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	7,657,448	8,174,114	△ 516,666	△ 6.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
II 流動負債	7,486,503	7,334,566	151,937	2.1%
地方債	7,053,665	6,916,566	137,099	2.0%
未払金	10,440	25,709	△ 15,269	△ 59.4%
賞与等引当金	422,398	392,291	30,107	7.7%
その他	-	-	-	-
負債の部合計	68,650,788	70,165,262	△ 1,514,474	△ 2.2%
純資産の部				
固定資産等形成分	210,968,337	216,769,725	△ 5,801,388	△ 2.7%
余剰分（不足分）	△ 67,019,571	△ 68,852,467	1,832,896	2.7%
純資産の部合計	143,948,766	147,917,258	△ 3,968,492	△ 2.7%

●変動の説明

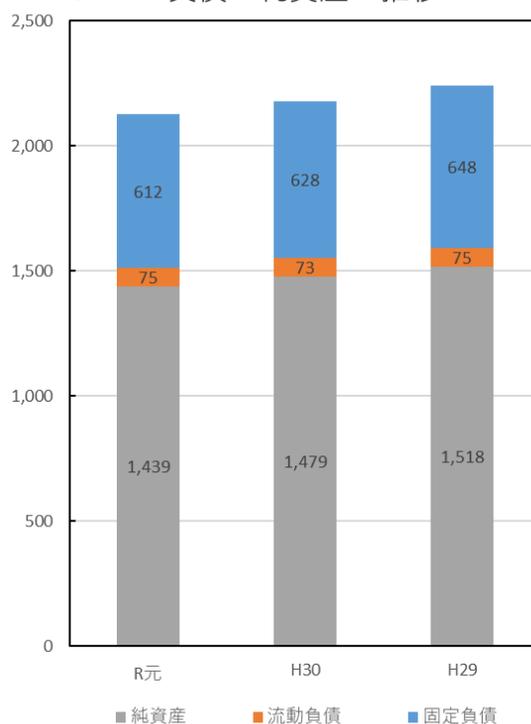
【負債】

- 負債総額は前年度末から1,514百万円、2.2%の減少となりました。
- 金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、新庁舎整備事業、市斎場改築事業などの大型投資事業に係る借入金の元金償還があることから地方債償還額が発行額を上回り、1,150百万円、2.1%減少しました。

【純資産】

- 減価償却等により固定資産の残高が減少したことに伴い、純資産は3,968百万円、2.7%減少しました。

（単位：億円） 負債・純資産の推移



4 行政コスト計算書（P L：一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。

●業務費用

毎会計年度、経常的に発生するもののうち、人件費、物件費等に分類します。

減価償却費や各種引当金繰入金など、現金支出が伴わないコストも含まれます。

●移転費用

補助金等は政策目的による補助金等を、社会保障給付は扶助費等をいいます。

●臨時損失・利益

≪資産除売却損≫

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額と、除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

≪資産売却益≫

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

●純行政コスト

経常収支差額と臨時収支差額との合計額です。

この差額は、純資産変動計算書において、税金等や国県等補助金の収入に対応するコストとして表示されます。

科目	金額（千円）
経常費用	47,873,052
業務費用	24,151,064
人件費	7,464,331
物件費等	16,085,109
その他の業務費用	601,624
移転費用	23,721,988
補助金等	8,461,285
社会保障給付	9,245,235
他会計への繰出金	5,998,210
その他	17,259
経常収益	1,535,140
使用料及び手数料	441,795
その他	1,093,345
純経常行政コスト	46,337,912
臨時損失	138,539
災害復旧事業費	38,631
資産除売却損	99,827
投資損失引当金繰入金	81
損失補償等引当金繰入金	-
その他	-
臨時利益	23,428
資産売却益	23,427
その他	1
純行政コスト	46,453,023

純資産変動計算書

4 行政コスト計算書（前年度との比較）

（単位：千円）

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
経常費用	47,873,052	46,460,542	1,412,510	3.0%
業務費用	24,151,064	24,000,587	150,477	0.6%
人件費	7,464,331	7,319,578	144,753	2.0%
物件費等	16,085,109	15,882,126	202,983	1.3%
その他の業務費用	601,624	798,883	△ 197,259	△ 24.7%
移転費用	23,721,988	22,459,956	1,262,032	5.6%
補助金等	8,461,285	7,617,528	843,757	11.1%
社会保障給付	9,245,235	8,957,000	288,235	3.2%
他会計への繰出金	5,998,210	5,866,594	131,616	2.2%
その他	17,259	18,834	△ 1,575	△ 8.4%
経常収益	1,535,140	1,537,849	△ 2,709	△ 0.2%
使用料及び手数料	441,795	447,181	△ 5,386	△ 1.2%
その他	1,093,345	1,090,668	2,677	0.2%
純経常行政コスト	46,337,912	44,922,693	1,415,219	3.2%
臨時損失	138,539	106,517	32,022	30.1%
臨時利益	23,428	11,187	12,241	109.4%
純行政コスト	46,453,023	45,018,022	1,435,001	3.2%

● 変動の説明

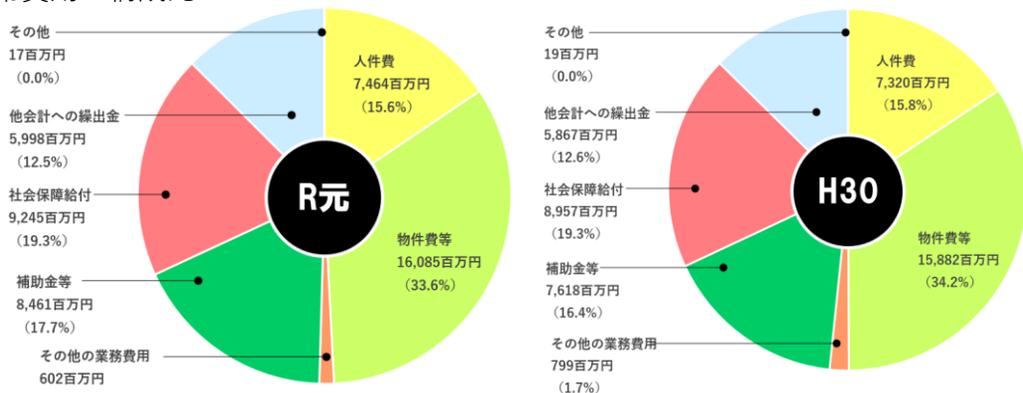
【業務費用】

- 退職手当、選挙関連経費（参院選、市長及び市議補選、県議選）等により、人件費は145百万円、2.0%増加しました。
- ふるさと納税返礼品の発送経費、イントラネット設備等関連経費等により、物件費等は203百万円、1.3%増加しました。

【移転費用】

- 市街地再開発関連経費等により、補助金等は844百万円、11.1%増加しました。

経常費用の構成比



5 純資産変動計算書（NW：一般会計等）

貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。どのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

	科 目	金額（千円）
	前年度末純資産残高	147,917,258
行政コスト 計算書	純行政コスト（△）	46,453,023
	財源（税込、補助金等）	42,511,257
	本年度差額	△ 3,941,766
	資産評価差額、無償所管換等	△ 26,726
	本年度純資産変動額	△ 3,968,493
貸借対照表 純資産の部	本年度末純資産残高	143,948,766

● 変動の説明

- 当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が財源（税込等、国県補助金）を上回った結果、「純行政コスト」と「財源」との差額がマイナスとなり、前年度末純資産残高から3,968百万円減少しました。
- 本年度末純資産残高は、（BS）貸借対照表：純資産の部と対応しています。

6 資金収支計算書（CF：一般会計等）

資金収支計算書は、現金収支を3つの区分に分け、資金使用状況と資金獲得能力を明らかにすることを目的に作成しています。

●業務活動収支

税金などの業務収入に対し、物件費や補助金、社会保険給付の支出がどの程度あるのかを示します。

◀業務費用支出▶

人件費、物件費、支払利息など

◀移転費用支出▶

補助金、社会保険給付など

◀業務収入▶

税金、国県補助金、使用料・手数料など

◀臨時支出▶

災害復旧事業に関する支出

●投資活動収支

固定資産や基金、貸付金の増減につながる現金収支を示します。

◀支出▶

固定資産の形成のための支出、基金積立金など

◀収入▶

固定資産の形成のための支出に充当した国県補助金、固定資産の売却益など

●財務活動収支

地方債の発行、償還などに関する資金収支を示します。

科目	金額（千円）
業務支出	40,945,610
業務費用支出	17,223,622
移転費用支出	23,721,988
業務収入（税込含む）	43,639,873
臨時支出	38,631
臨時収入	-
業務活動収支	2,655,632
投資活動支出	7,158,877
公共施設等整備費支出	2,770,851
基金積立金支出	1,958,287
投資及び出資金支出	244,659
貸付金支出	2,185,080
投資活動収入	5,832,556
国県等補助金収入	399,379
基金取崩収入	3,274,545
貸付金元金回収収入	2,028,438
その他	130,193
投資活動収支	△ 1,326,322
財務活動支出	6,983,547
財務活動収入	5,970,900
財務活動収支	△ 1,012,647
収支差額合計	316,663
前年度末残高	1,204,049
形式収支	1,520,713

現金預金（貸借対照表）

6 資金収支計算書（前年度との比較）

（単位：千円）

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
業務支出	40,945,610	39,648,686	1,296,924	3.3%
業務収入	43,639,873	42,156,533	1,483,340	3.5%
臨時支出	38,631	12,410	26,221	211.3%
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	2,655,632	2,495,437	160,195	6.4%
投資活動支出	7,158,877	6,530,996	627,881	9.6%
公共施設等整備費支出	2,770,851	2,670,399	100,452	3.8%
投資活動収入	5,832,556	5,783,450	49,106	0.8%
国県等補助金収入	399,379	577,212	△ 177,833	△ 30.8%
基金取崩収入	3,274,545	2,165,648	1,108,897	51.2%
投資活動収支	△ 1,326,322	△ 747,546	△ 578,776	△ 77.4%
財務活動支出	6,983,547	7,147,902	△ 164,355	△ 2.3%
財務活動収入	5,970,900	5,439,000	531,900	9.8%
財務活動収支	△ 1,012,647	△ 1,708,902	696,255	40.7%
収支差額合計	316,663	38,989	277,674	712.2%
前年度末残高	1,204,049	1,165,061	38,988	3.3%
形式収支	1,520,713	1,204,049	316,664	26.3%

● 変動の説明

【業務活動収支】

- 物件費等により業務支出は増加しましたが、税金・国県補助金収入の伸びが大きく、業務活動収支は160百万円、6.4%増加しました。

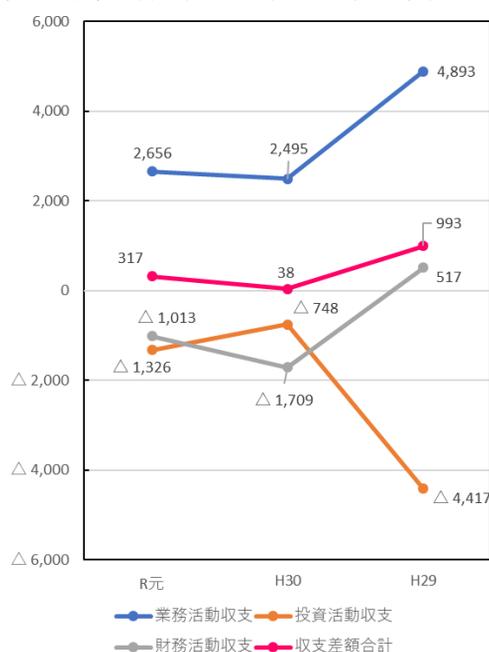
【投資活動収支】

- 公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支は、579百万円、77.4%減少しました。

【財務活動収支】

- 地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、財務活動収支は696百万円、40.7%減少しました。

（単位：百万円） 活動区別収支差額の推移



7 財務書類からわかること（一般会計等）

新地方公会計制度により、次のような各種指標を算出できます。これら指標の比較（他団体、または年度）を通じ、要因を分析することで、今後の財務運営につなげていくことができます。

①将来世代に残る資産はどのくらいか（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産のうち、土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除いた償却資産の、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数（使用見込み期間）に対してどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（非償却資産、物品を除く）} + \text{減価償却累計額}} = 62.4\% \quad (\text{H30: } 61.2\%)$$

②社会資本等の形成に対する世代間負担割合は適切か（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して将来償還が必要な負債の割合を算定することで、将来世代の負担割合を示すことができます。この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などに対する将来世代の負担が大きいことを表しています。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 23.8\% \quad (\text{H30: } 23.2\%)$$

※ H30から算定式が見直された。地方債残高から以下を控除したもの。
イ 臨時財政特例債 ロ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債 ニ 臨時財政対策債
ホ 減収補てん債特例分

③財政の健全化は図られているのか（住民一人当たり行政コスト）

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{(PL) 純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口※}} = 458,429 \text{円} \quad (\text{H30: } 437,965 \text{円})$$

※ 酒田市の人口101,331人（令和2年1月1日現在）

④歳出はどのくらいの受益者負担でまかなわれているか（受益者負担比率）

行政コスト計算書における使用料・手数料などは、行政サービスの提供に対する受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を表すことができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{(PL) 経常収益}}{\text{(PL) 経常費用}} = 3.2\% \quad (\text{H30: } 3.3\%)$$